

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																																																																																																																																																																											
					財政健全化等	×	歳入総額	36,271,183			34,083,495	実質収支比率			6.8	6.6																																																																																																																																																																									
市町村名	旭市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	34,845,080	32,691,516	経常収支比率	94.7	94.5	(95.0)	(95.2)																																																																																																																																																																											
					首都	×	歳入歳出差引	1,426,103	1,391,979	(※1)																																																																																																																																																																															
人口	令和2年国調(人)	63,745	産業構造(※5)	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	154,572	180,598	標準財政規模	18,610,918	18,270,075	0.49	0.49																																																																																																																																																																												
	平成27年国調(人)	66,586		中部	×	実質収支	1,271,531	1,211,381	財政力指数	0.49	0.49																																																																																																																																																																														
	増減率(%)	-4.3		過疎	○	単年度収支	60,150	-120,650	公債費負担比率	14.2	14.2																																																																																																																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	61,986	第1次	山振	×	積立金	648,525	34,749	健全化判断比率			9.8	9.9																																																																																																																																																																												
	うち日本人(人)	59,974		令和2年国調	5,446	6,207	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-			-																																																																																																																																																																											
	令06.01.01(人)	62,747	第2次	低開発	○	積立金取崩し額	753,291	543,901	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																														
	うち日本人(人)	60,907	第3次	指数表選定	○	実質単年度収支	-44,616	-629,802	実質公債費比率	9.8	9.9																																																																																																																																																																														
	増減率(%)	-1.2	第1次			基準財政収入額	7,915,627	7,874,123	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																																
	うち日本人(%)	-1.5	第2次			基準財政需要額	16,523,107	16,124,762	-	-																																																																																																																																																																															
面積(km ²)	130.47	第3次			標準税収入額等	9,941,658	9,886,375																																																																																																																																																																																		
人口密度(人/km ²)	489				経常経費充当一般財源等	17,841,867	17,318,848																																																																																																																																																																																		
世帯数(世帯)	24,299				歳入一般財源等	23,367,432	22,987,176																																																																																																																																																																																		
職員の状況(※8)																																																																																																																																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	32,827,227	31,742,462																																																																																																																																																																															
	市区町村長	1	7,740	一般職員	598	1,827,488	3,056	うち公的資金	23,333,674	23,524,257																																																																																																																																																																															
	副市区町村長	1	6,400	うち消防職員	116	357,860	3,085	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	25,353,994	23,251,502																																																																																																																																																																															
	教育長	1	6,000	うち技能労務職員	10	29,030	2,903	債務負担行為額(支出予定額)	2,082,608	4,148,133																																																																																																																																																																															
	議会議長	1	3,950	教育公務員	6	23,208	3,868	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																															
	議会副議長	1	3,650	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																																															
	議会議員	18	3,400	合計	604	1,850,696	3,064	財政調整基金	7,976,756	8,081,522																																																																																																																																																																															
				ラスバイレス指数				98.3	積立金現在高	3,296,641	3,168,804																																																																																																																																																																														
									減債基金	4,690,679	4,926,298																																																																																																																																																																														
									その他特定目的基金																																																																																																																																																																																
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="7">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>旭市国民健康保険事業特別会計(事業)</td> <td>(7)</td> <td>旭市水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>東総衛生組合(一般会計)</td> <td>(20)</td> <td>千葉県食肉公社</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>旭市病院事業債管理特別会計</td> <td>(4)</td> <td>旭市国民健康保険事業特別会計(施設)</td> <td>(8)</td> <td>旭市公共下水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>東総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)</td> <td>(21)</td> <td>株式会社 季楽里あさひ</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>旭市介護保険事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>旭市農業集落排水事業会計</td> <td>(12)</td> <td>東総地区広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td>(22)</td> <td>総合病院国保旭中央病院</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>旭市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>東総地区広域市町村圏事務組合(東総地区ふるさと市町村圏事業特別会計)</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>東総地区広域市町村圏事務組合(一般廃棄物処理事業特別会計)</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td colspan="7"></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)							(1)	一般会計	(3)	旭市国民健康保険事業特別会計(事業)	(7)	旭市水道事業会計	(10)	東総衛生組合(一般会計)	(20)	千葉県食肉公社						(2)	旭市病院事業債管理特別会計	(4)	旭市国民健康保険事業特別会計(施設)	(8)	旭市公共下水道事業会計	(11)	東総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	(21)	株式会社 季楽里あさひ								(5)	旭市介護保険事業特別会計	(9)	旭市農業集落排水事業会計	(12)	東総地区広域市町村圏事務組合(一般会計)	(22)	総合病院国保旭中央病院								(6)	旭市後期高齢者医療特別会計			(13)	東総地区広域市町村圏事務組合(東総地区ふるさと市町村圏事業特別会計)														(14)	東総地区広域市町村圏事務組合(一般廃棄物処理事業特別会計)														(15)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)														(16)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)														(17)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)														(18)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)														(19)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(3)	旭市国民健康保険事業特別会計(事業)	(7)	旭市水道事業会計	(10)	東総衛生組合(一般会計)	(20)	千葉県食肉公社																																																																																																																																																																																
(2)	旭市病院事業債管理特別会計	(4)	旭市国民健康保険事業特別会計(施設)	(8)	旭市公共下水道事業会計	(11)	東総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	(21)	株式会社 季楽里あさひ																																																																																																																																																																																
		(5)	旭市介護保険事業特別会計	(9)	旭市農業集落排水事業会計	(12)	東総地区広域市町村圏事務組合(一般会計)	(22)	総合病院国保旭中央病院																																																																																																																																																																																
		(6)	旭市後期高齢者医療特別会計			(13)	東総地区広域市町村圏事務組合(東総地区ふるさと市町村圏事業特別会計)																																																																																																																																																																																		
						(14)	東総地区広域市町村圏事務組合(一般廃棄物処理事業特別会計)																																																																																																																																																																																		
						(15)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																																																		
						(16)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)																																																																																																																																																																																		
						(17)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																																																																																																																																																																																		
						(18)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																																																																																																																																		
						(19)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7,666,319	21.1	7,402,325	39.4	普通税	7,393,234	96.4	25,793
地方譲与税	342,883	0.9	342,883	1.8	法定普通税	7,393,234	96.4	25,793
利子割交付金	4,397	0.0	4,397	0.0	市町村民税	3,361,864	43.9	25,793
配当割交付金	74,072	0.2	74,072	0.4	個人均等割	102,493	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	110,997	0.3	110,997	0.6	所得割	2,878,807	37.6	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	163,677	2.1	-
地方消費税交付金	1,635,315	4.5	1,635,315	8.7	法人税割	216,887	2.8	25,793
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,209,495	41.9	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,206,874	41.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	258,774	3.4	-
自動車税環境性能割交付金	68,764	0.2	68,764	0.4	市町村たばこ税	563,101	7.3	-
法人事業税交付金	155,784	0.4	155,784	0.8	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	330,007	0.9	330,007	1.8	特別土地保有税	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	54,621	0.2	54,621	0.3	法定外普通税	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金	271,208	0.7	271,208	1.4	目的税	273,085	3.6	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,178	0.0	4,178	0.0	法定目的税	273,085	3.6	-
地方交付税	9,717,069	26.8	8,607,480	45.8	入湯税	9,091	0.1	-
普通交付税	8,607,480	23.7	8,607,480	45.8	事業所税	-	-	-
特別交付税	1,108,178	3.1	-	-	都市計画税	263,994	3.4	-
震災復興特別交付税	1,411	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
(一般財源計)	20,105,607	55.4	18,732,024	99.7	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	7,563	0.0	7,563	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	119,454	0.3	-	-	合計	7,666,319	100.0	25,793
使用料	181,000	0.5	28,129	0.1				
手数料	127,250	0.4	3	0.0				
国庫支出金	4,634,159	12.8	-	-				
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,919,062	5.3	-	-				
財産収入	102,665	0.3	9,285	0.0				
寄附金	195,962	0.5	-	-				
繰入金	1,436,258	4.0	-	-				
繰越金	1,391,979	3.8	-	-				
繰入金	1,381,724	3.8	2,977	0.0				
地方債	4,668,500	12.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	61,700	0.2	-	-				
歳入合計	36,271,183	100.0	18,779,981	100.0				

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源
職会議	217,733	0.6	-	217,733
総務費	4,375,571	12.6	96,212	3,063,063
民生費	11,646,604	33.4	699,774	6,047,047
衛生費	5,787,638	16.6	41,749	4,081,202
労働費	2,312	0.0	-	2,312
農林水産業費	881,878	2.5	132,938	542,940
商工費	404,169	1.2	40,755	174,000
土木費	2,791,355	8.0	1,818,171	1,319,181
消防費	2,440,243	7.0	1,378,945	1,087,298
教育費	2,613,190	7.5	215,969	2,093,221
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,684,387	10.6	-	3,310,502
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	34,845,080	100.0	4,424,513	21,941,329

性質別歳入の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支
義務的経費計	16,867,515	48.4	11,349,631	10,487,481	5,818,030
人件費	6,196,557	17.8	5,344,374	5,331,572	2,000,000
うち職員給	3,615,606	10.4	3,440,870	-	-
扶助費	6,986,571	20.1	2,694,755	1,845,407	1,845,407
公債費	3,684,387	10.6	3,310,502	3,310,502	3,310,502
元利償還金	3,684,387	10.6	3,310,502	3,310,502	3,310,502
内訳	3,583,735	10.3	3,221,706	3,221,706	3,221,706
うち利子	100,652	0.3	88,796	88,796	88,796
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	13,553,052	38.9	9,963,572	7,354,386	3,193,666
物件費	3,653,185	10.5	2,952,890	2,625,188	2,625,188
維持補修費	140,621	0.4	86,490	86,393	86,393
補助費等	4,857,912	13.9	4,256,888	2,829,608	2,829,608
うち一部事務組合負担金	700,246	2.0	658,346	622,804	622,804
繰出金	2,349,620	6.7	1,846,214	1,813,197	1,813,197
積立金	1,117,214	3.2	815,490	-	-
投資・出資金・貸付金	1,434,500	4.1	5,600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,424,513	12.7	628,126	-	-
うち人件費	122,126	0.4	118,194	-	-
普通建設事業費	4,424,513	12.7	628,126	-	-
うち補助	502,475	1.4	40,976	-	-
うち単独	3,909,619	11.2	584,413	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	34,845,080	100.0	21,941,329	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 千葉県旭市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	34,608	33,182	1,426	1,272	69	27,588	
2 旭市病院事業債管理特別会計	3,074	3,074	0	-	-	17,145	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	37,682	36,256	1,426	1,272		44,733	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 旭市国民健康保険事業特別会計(事業)	7,833	7,757	75	75	633	-	-	-	
2 旭市国民健康保険事業特別会計(施設)	73	63	10	10	7	-	-	-	
3 旭市介護保険事業特別会計	5,801	5,649	152	152	831	-	-	-	
4 旭市後期高齢者医療特別会計	883	860	23	23	205	-	-	-	
5 旭市水道事業会計	1,516	1,313	203	4,064	89	612	8	-	法適用企業
6 旭市公共下水道事業会計	576	490	86	213	279	2,049	258	-	法適用企業
7 旭市農業集落排水事業会計	87	63	25	57	41	137	23	-	法適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				4,595		2,798	289		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

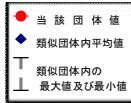
一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 東総衛生組合(一般会計)	727	661	66	66	-	434	208	
2 東総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	1,761	1,575	186	3,754	-	2,691	-	
3 東総地区広域市町村圏事務組合(一般会計)	72	66	7	7	-	-	-	
4 東総地区広域市町村圏事務組合(東総地区ふるさと市町村圏事業特別会計)	15	12	3	3	-	-	-	
5 東総地区広域市町村圏事務組合(一般廃棄物処理事業特別会計)	2,003	1,716	287	93	-	-	-	
6 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,955	21,287	1,669	1,669	162	-	-	
7 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体管理運営特別会計)	167	117	50	50	-	-	-	
8 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体研修センター特別会計)	104	98	6	6	2	-	-	
9 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	92	56	36	36	-	-	-	
10 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	3,319	2,789	530	530	238	-	-	
11 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	798,483	787,972	10,511	10,511	8,050	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				16,725		3,125	208	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

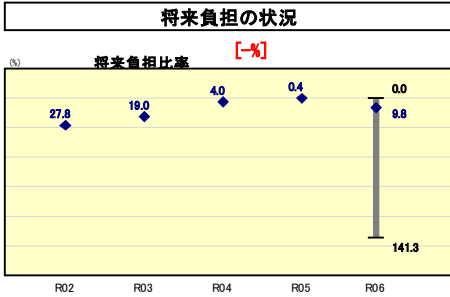
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 千葉県食肉公社	▲ 44	1,212	180	-	-	-	-	-	
2 株式会社 季楽里あさひ	35	181	31	-	-	-	-	-	
3 総合病院国保旭中央病院	▲ 1,177	16,279	10,726	2,297	1,289	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	61,986 人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	59,974 人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	130.47 km ²	実質公債費比率	9.8 %
歳入総額	36,271,183 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	34,845,080 千円	市町村類型	R02 II-1 R03 II-1 R04 II-1
実質収支	1,271,531 千円	(年度毎)	R05 II-1 R06 II-1
標準財政規模	18,610,918 千円		



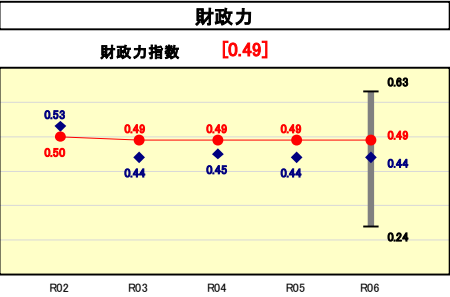
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイルズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位 1/46 全国平均 6.2 千葉県平均 25.2

将来負担比率の分析欄

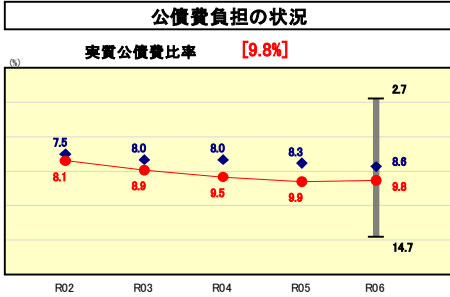
・合併特例債等の交付税措置が高い有利な地方債を活用してきたことにより、基準財政需要額入見込額が確保されている。また、財政調整基金をはじめとした充当可能財源が将来負担額を上回ったため、将来負担比率は前年度同様算定されなかった。



類似団体内順位 17/46 全国平均 0.49 千葉県平均 0.69

財政力指数の分析欄

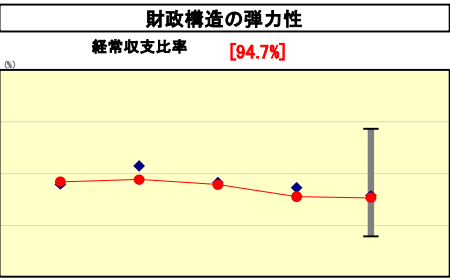
・数値の変動はないが、類似団体平均を0.05ポイント上回っている。今後においても、更なる社会保障関係経費の増加を見据え、事業の必要性を見極めるとともに、市税徴収率の向上や受益者負担の原則に基づく使用料や負担金の見直し、交付税措置のある有利な地方債の活用等により財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 33/46 全国平均 5.6 千葉県平均 5.9

実質公債費比率の分析欄

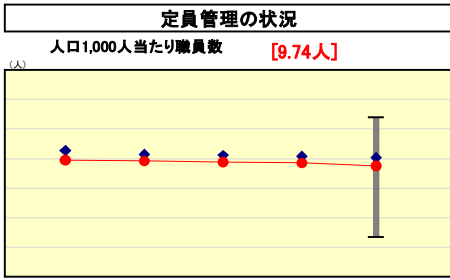
・前年度から0.1ポイント下降している。旭市の一般会計等は、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院への転賃借に係る公債管理会計を含んでいる。医療機器など数億円の借入れを短期間で償還するため、類似団体平均を1.2ポイント上回っている。今後は大型公共事業に係る元金償還が開始されるため、地方債償還額のピークは令和9年度を想定しており、今後も実質公債比率が上昇していくことを見込んでいる。事業の必要性を精査したうえで、実施する事業に関しては有利な財源を活用し、数値の急増を抑えるよう注視していく。



類似団体内順位 23/46 全国平均 93.8 千葉県平均 94.1

経常収支比率の分析欄

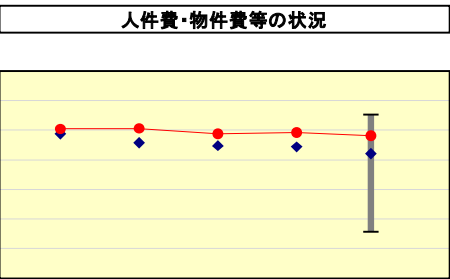
・前年度から0.2ポイント上昇し、類似団体平均を0.4ポイント上回っている。上昇の要因は、給与改定における人件費の増、物価高騰等の影響による一部事務組合負担金の増による補助費等の増によるものである。今後も、社会情勢による物価高騰や扶助費などの増加による経常経費の上昇が予想されることから、「公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の統廃合による維持管理経費の節減や、単独事業における補助費等の精査等を行い、健全な財政運営を図る。



類似団体内順位 33/46 全国平均 8.41 千葉県平均 7.56

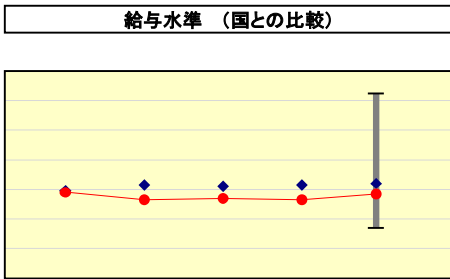
人口1,000人当たり職員数の分析欄

・市町村合併時に消防業務が一部事務組合から市に編入されたため職員数が増加したことや、公設公営による保育所の設置数が多いことが主な要因となり、類似団体平均よりも0.83ポイント高い数値を示している。「定員管理基本方針」及び「行政改革アクションプラン」に基づき、給与の適正化や施設の統廃合による職員数の抑制を図る。



類似団体内順位 13/46 全国平均 169,281 千葉県平均 147,933

・前年度から5,389円増加し、類似団体平均を30,608円下回っている。前年度から上昇した要因としては、新型コロナウイルス予防接種業務の終了に伴う物件費の減はあったものの、給与改定による人件費の増が大きいため、結果として上昇した。人件費については、今後も給与改定により上昇が見込まれているため、「定員管理基本方針」及び「行政改革アクションプラン」に基づき、定員管理及び給与の適正化による人件費の抑制を図る。また、物件費については、施設数や施設面積が大きく寄与しているため、「公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の適正化を進め、委託料や修繕費の抑制に努める。



類似団体内順位 25/46 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.4

・類似団体平均を0.7ポイント上回っている。今後も、職員採用や保育所等施設集約化による人員配置など、職員構成のバランスを考慮し、給与水準の適正化を推進する。

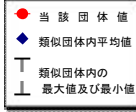
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

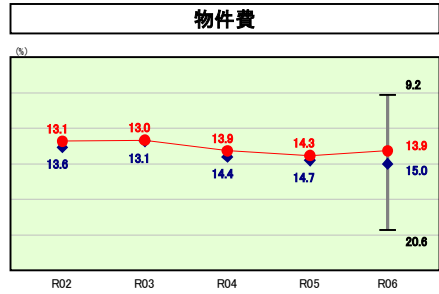
千葉県旭市

経常収支比率の分析

人口	61,986	人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	59,974	人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	130.47	km ²	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	36,271,183	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	34,845,080	千円			
実質収支	1,271,531	千円	市町村類型	R02 II-1 R03 II-1 R04 II-1	
標準財政規模	18,610,918	千円	(年度毎)	R05 II-1 R06 II-1	
地方債現在高	32,827,227	千円			

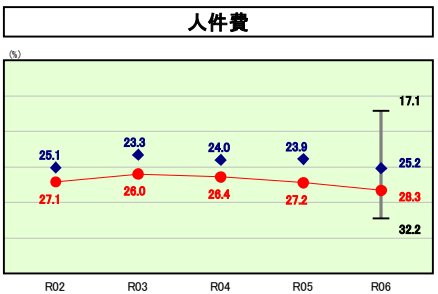


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



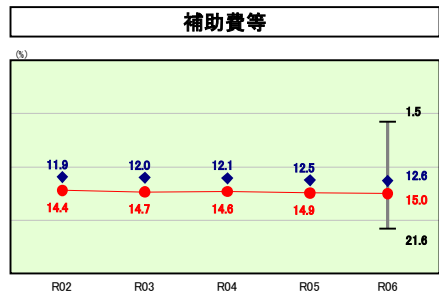
物件費の分析欄

・前年度から0.4ポイント下降し、類似団体平均を1.1ポイント下回っている。
 減少した主な要因は、新型コロナウイルス予防接種業務の終了に伴う減等である。
 今後も引き続き、物価高騰による委託料や光熱水費の増が見込まれるが、「公共施設等総合管理計画」に基づく施設の統廃合を進めるなど、施設管理経費の削減を図り、物件費の抑制に努めていく。



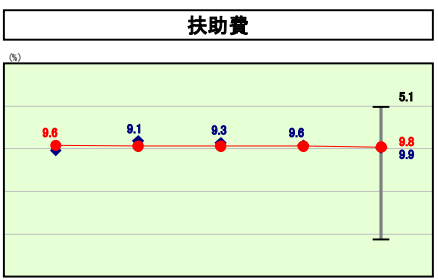
人件費の分析欄

・消防業務や保育所運営、放課後児童クラブを直営で行っているため、類似団体平均を3.1ポイント上回っている。
 人口1人あたりの職員数が類似団体平均よりも多い傾向にあるため、給与改定等が生じると、人件費の増加率は大きくなる。
 今後は、「定員管理基本方針」及び「行政改革アクションプラン」に基づき、定員管理及び給与の適正化、公共施設の統廃合による人員配置の見直し、指定管理者制度の導入等の検討など人件費の削減に努める。



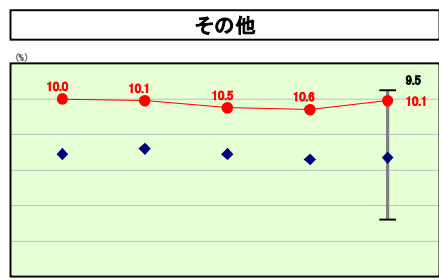
補助費等の分析欄

・前年度から0.1ポイント上昇し、類似団体平均を2.4ポイント上回っている。
 類似団体平均を上回る要因は、地方独立行政法人総合病院 国保旭中央病院への運営費負担金によるものである。



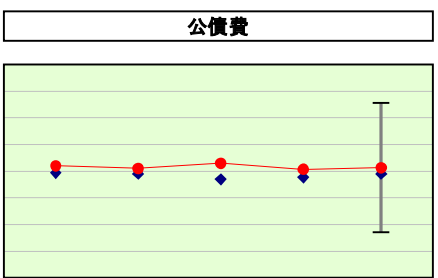
扶助費の分析欄

・令和2年度から指数はほぼ横ばいであり、類似団体平均を0.1ポイント下回っている。
 今後は、国の推進する子ども子育て関係経費の増加により、上昇が予想される。扶助費の急激な増加を抑制するため、単独事業の見直しなどに努める。



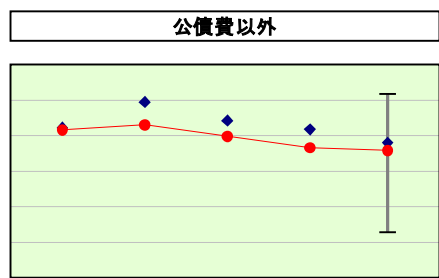
その他の分析欄

・前年度から0.5ポイント下降し、類似団体平均を3.2ポイント下回っている。
 下降の要因は、国民健康保険事業等の特別会計への繰出金の減によるものである。
 今後は、施設の老朽化に伴い、ますます維持補修費等が増加していくことが予想されるため、「公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的に施設を維持していくことで比率上昇の抑制に努める。



公債費の分析欄

・前年度から0.2ポイント下降したものの、類似団体平均を0.7ポイント下回っている。主な下降の要因は、平成30年度借入分の償還終了によるものである。今後は、市庁舎建設や広域ごみ処理施設建設等の大型事業に係る元金償還の開始による増加が見込まれる。また、公共施設の長寿命化等の地方債を財源とする事業の予定が多いことから、交付税措置率の高い地方債の活用を徹底するとともに、適償性のある事業であっても事業の必要性をよく精査し、公債費の適正管理に努めていく。



公債費以外の分析欄

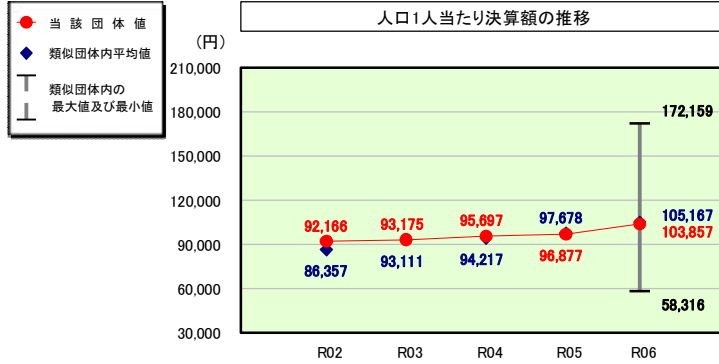
・物件費や人件費の増加により、前年度から0.4ポイント上昇しており、類似団体平均を1.1ポイント上回った。
 今後は、老朽化した施設の修繕費や維持補修費、社会保障関係経費が増大することが見込まれるため、事業の必要性や緊急性を十分精査し、住民サービスを低下させないよう注意しながら比率上昇の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県旭市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

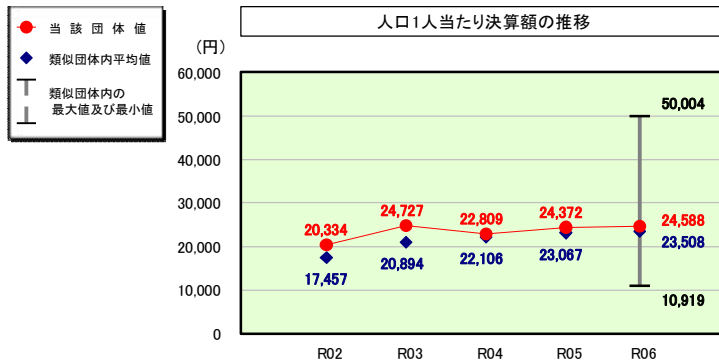
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円)
人件費	6,196,557	99,967	95,899
一部事務組合負担金(補助費等)	118,271	1,908	7,418
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,842
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	238,878	3,854	3,674
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	122,126	1,970	2,040
▲退職金	▲238,168	▲3,842	▲5,724
合計	6,437,664	103,857	105,167

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.74	8.91	0.83
ラスパイレス指数	98.3	97.6	0.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

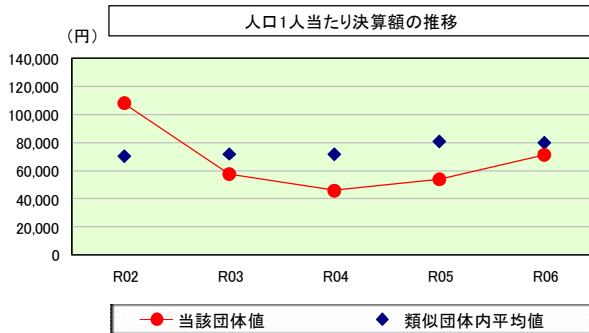
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,095,522	82,204	63,956
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	289,093	4,664	14,498
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	62,548	1,009	1,993
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	61,570	993	407
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1
▲特定財源の額	▲1,002,300	▲16,170	▲3,355
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,982,311	▲48,113	▲53,996
合計	1,524,122	24,588	23,508

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
R02	6,993,246	108,106	59.2	70,329	0.2
うち単独分	4,705,440	72,739	69.9	39,403	9.1
R03	3,689,768	57,645	▲46.7	71,871	2.0
うち単独分	2,243,017	35,042	▲51.8	38,232	▲3.0
R04	2,911,836	45,943	▲20.3	71,807	▲0.1
うち単独分	1,936,527	30,555	▲12.8	37,333	▲2.4
R05	3,379,585	53,861	17.2	80,821	12.6
うち単独分	2,508,681	39,981	30.8	49,586	32.8
R06	4,424,513	71,379	32.5	79,840	▲1.2
うち単独分	3,909,619	63,073	57.8	45,238	▲8.8
過去5年間平均	4,279,790	67,387	8.4	74,934	2.7
うち単独分	3,060,657	48,278	18.8	41,958	5.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

千葉県旭市

人口	61,986 人(※7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	59,974 人(※7.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	130.47 km ²	実質公債費比率	0.8	%
歳入総額	36,271,183 千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	34,846,080 千円	市町村類型	R02 II-1 R03 II-1 R04 II-1	
実収支	1,271,531 千円	(年度毎)	R05 II-1 R06 II-1	
標準財政規模	18,810,918 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

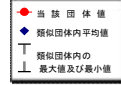
- ・人件費は前年度から5,599円増加し、住民一人当たり99,967円であり、類似団体平均を4,068円上回っている。類似団体と比べ市営の保育所が多く、消防行政や放課後児童クラブ運営を直営していること等が主な要因となっている。
- ・物件費は前年度から742円減少し、住民一人当たり58,936円であり、類似団体平均を28,955円下回っている。新型コロナウイルスワクチン接種業務委託が終了したことが減少の主な要因である。
- ・扶助費は前年度から8,696円増加し、住民一人当たり112,712円であり、類似団体平均を15,148円下回っている。低所得者や子育て世帯への臨時的な経済対策に係る給付金の増加が主な要因である。
- ・補助費等は前年度から2,120円増加し、住民一人当たり78,371円であり、類似団体平均を 円下回っている。物価高騰等による一部事務組合負担金の増があったことが増加の主な要因である。
- ・普通建設事業費は前年度から17,518円増加し、住民一人当たり71,379円であり、類似団体平均を8,461円下回っている。新規整備が前年度から30,300円増加しているのは、公立保育所及び消防分署の集約化事業が主な要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

千葉県旭市

人口	61,988人(※7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	59,074人(※7.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	130.47km ²	実質公債費比率	0.8%
歳入総額	36,271,183千円	将来負担比率	-%
歳出総額	34,846,080千円	市町村類型	R02 II-1 R03 II-1 R04 II-1
実質収支	1,271,531千円	(年度毎)	R05 II-1 R06 II-1
標準財政規模	18,610,918千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

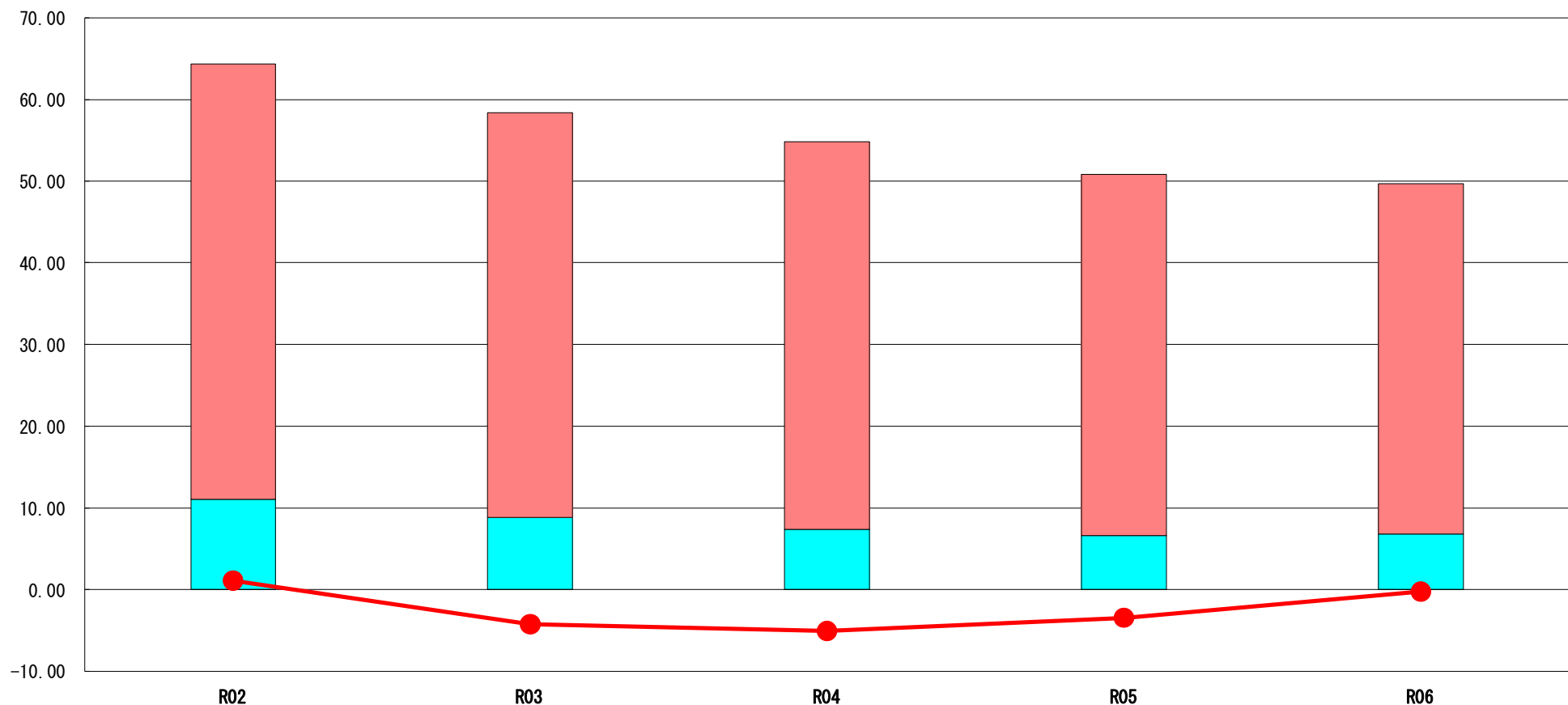
- ・総務費は、前年度から3,387円増加し、住民一人当たり70,590円となった。定額減税調整給付金給付事業や給与改定に伴う人件費の増により、前年度比較で増となった。
- ・民生費は、前年度から20,070円増加し、住民一人当たり187,891円となった。保育所統合整備事業や児童手当給付事業の増により、前年度比較で大幅な増となった。
- ・衛生費は、前年度から7,977円増加し、住民一人当たり93,370円となった。地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院への運営費負担金や貸付金(転貸賃)があり、類似団体平均に比べて高い状況で推移している。
- ・農林水産業費は、前年度から2,337円減少し、住民一人当たり14,227円となった。農業基盤整備事業の事業進捗により、前年度比較で減となった。
- ・土木費は、前年度から1,998円減少し、住民一人当たり45,032円となった。大型道路事業の事業進捗により、前年度比較で減となった。
- ・消防費は、前年度から14,010円増加し、住民一人当たり39,368円となった。消防分署整備事業の事業進捗により、前年度比較で増となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和6年度

千葉県旭市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		53.30	49.58	47.48	44.23	42.86
 実質収支額		11.07	8.82	7.36	6.63	6.83
 実質単年度収支		1.10	▲ 4.23	▲ 5.06	▲ 3.45	▲ 0.24

分析欄

実質単年度収支がマイナスに転じている要因は、令和3年度から令和5年度までについては、前年度決算剰余金の1/2を財政調整基金ではなく減債基金に積み立てたことで、実質単年度収支における黒字の要素である積立金の額が減少したためである。

令和6年度については、給与改定に伴う人件費の増等により、一般財源所要額が増加したためである。

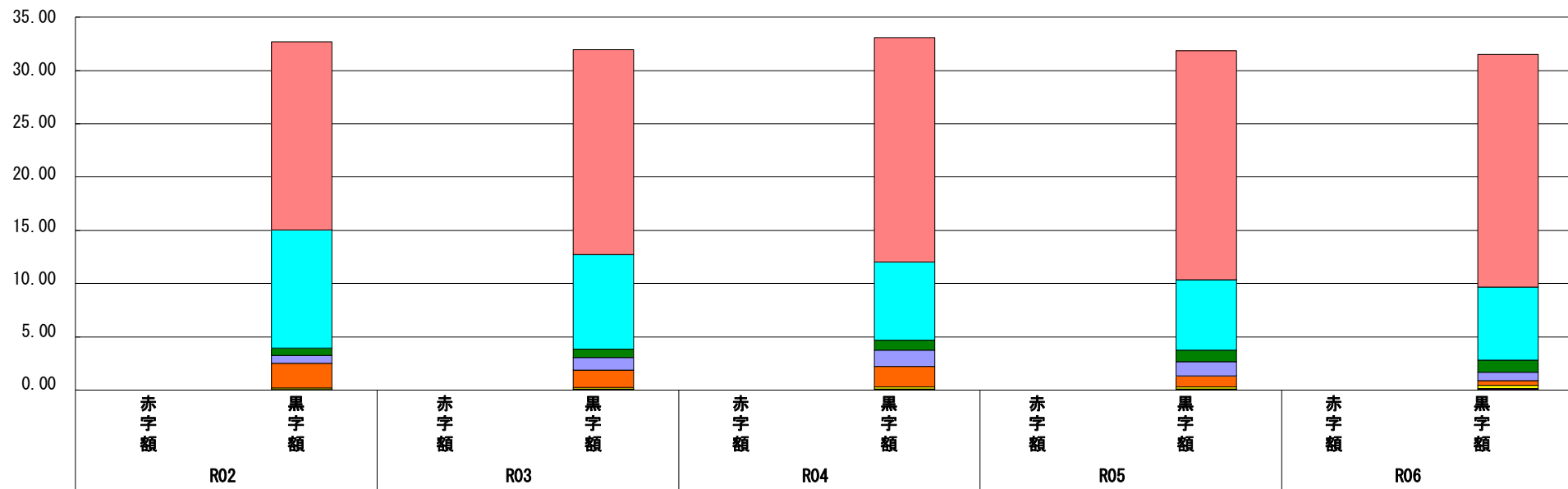
今後も財政調整基金を取り崩しながらの財政運営が続く見込みであるため、財政調整基金の残高を注視しつつ、真に必要な事業の精査を行うなど行財政改革を推進し、健全な財政運営の確保に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

千葉県旭市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
旭市水道事業会計		17.63	19.23	20.99	21.47	21.83
一般会計		11.07	8.81	7.36	6.63	6.83
旭市公共下水道事業会計		0.71	0.81	0.92	1.05	1.14
旭市介護保険事業特別会計		0.76	1.17	1.54	1.35	0.81
旭市国民健康保険事業特別会計（事業）		2.32	1.67	1.92	0.98	0.40
旭市農業集落排水事業会計		0.09	0.13	0.17	0.20	0.30
旭市後期高齢者医療特別会計		0.06	0.06	0.07	0.08	0.12
旭市国民健康保険事業特別会計（施設）		0.03	0.05	0.06	0.07	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

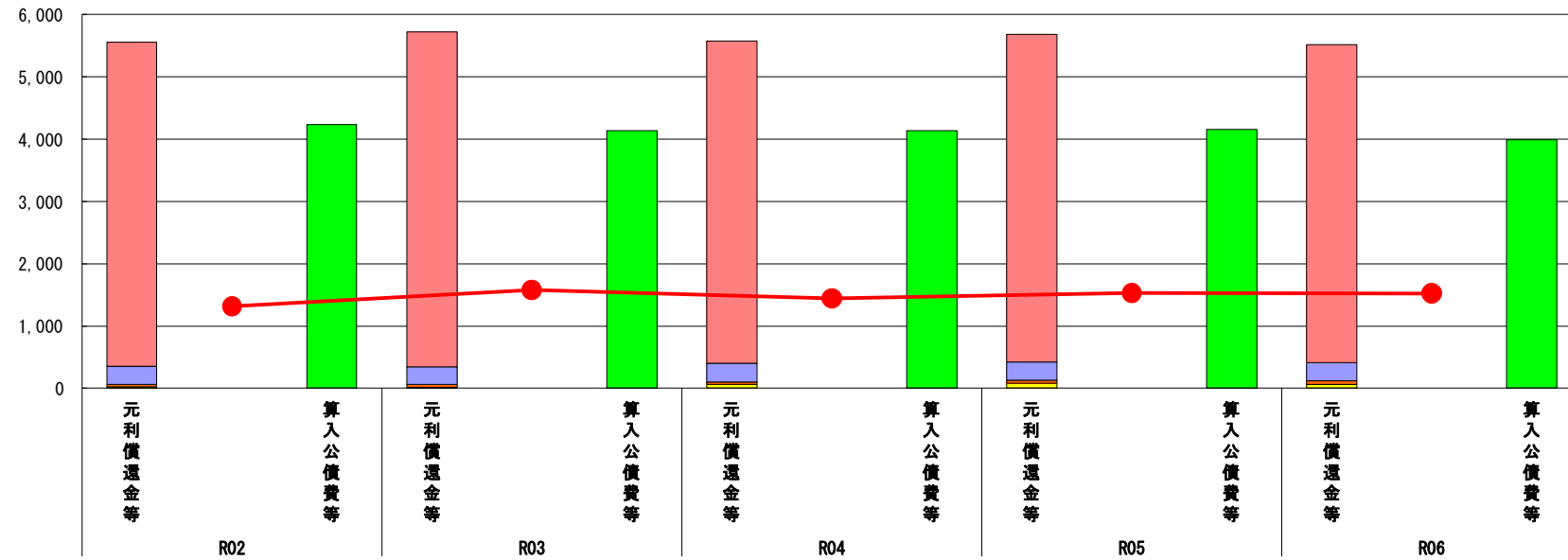
・連結赤字比率については、平成19年度以降、一般会計及び特別会計の実質収支額に赤字が生じたことはなく、また、公営企業会計においても資金不足額が生じたことはないため、連結赤字比率は算出されていない。
 今後も赤字や資金不足が生じないよう、持続可能で適正な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県旭市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,194	5,366	5,177	5,258	5,096
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		291	282	292	287	289
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		45	47	40	50	63
	債務負担行為に基づく支出額		21	19	68	82	62
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,235	4,132	4,131	4,148	3,985
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,316	1,582	1,446	1,529	1,525

分析欄

・前年度と比べ元利償還金が162百万円減少し、算入公債費等は163百万円減少している。実質公債費比率は前年度から0.1ポイント下降した。

・利息の将来負担を少なくするため、なるべく償還期間を短く設定しており、単年度の償還金額が大きくなっている。また、交付税措置の有利な地方債を活用しているが、理論償還設定条件における償還期間よりも借入期間を短く設定しているため、地方交付税算入公債費よりも元利償還金の増加率の方が大きい。

・今後、大型公共事業に係る元金償還が控えており、実質公債費比率が上昇していくことを見込んでいる。事業の必要性を精査したうえで、実施する事業に関しては有利な財源を活用し、数値の急増を抑えるよう注視していく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債は利用していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

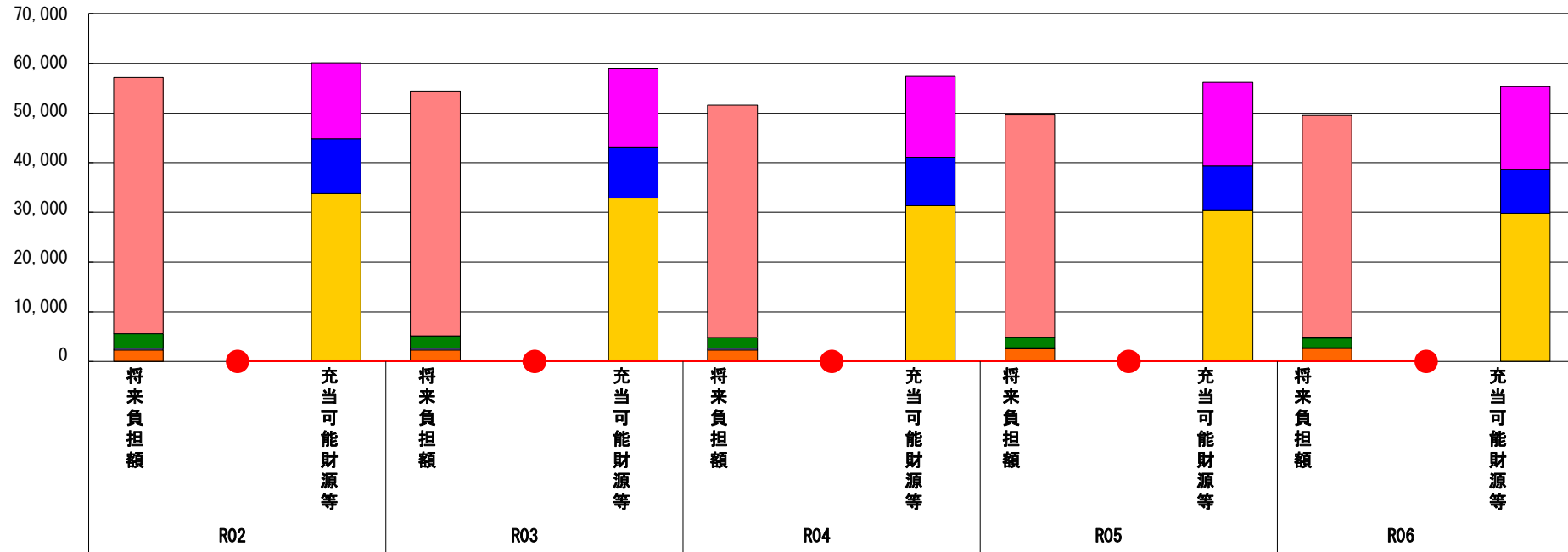
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県旭市

(百万円)



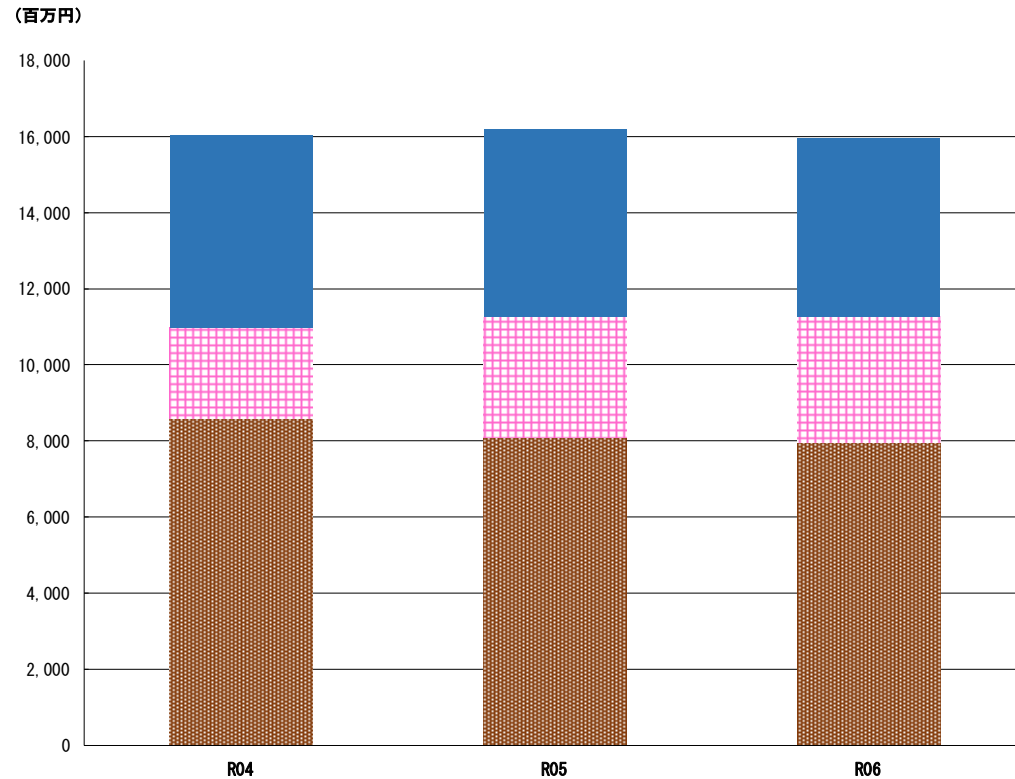
(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		51,643	49,271	46,726	44,813	44,733
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	179
	公営企業債等繰入見込額		2,916	2,507	2,223	2,011	1,876
	組合等負担等見込額		392	351	309	263	208
	退職手当負担見込額		2,230	2,300	2,345	2,528	2,564
	設立法人等の負債額等負担見込額		7	7	9	7	8
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		15,336	15,903	16,292	16,693
充当可能特定歳入			10,949	10,280	9,689	9,070	8,874
基準財政需要額算入見込額			33,830	32,866	31,368	30,349	29,831
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,926	▲ 4,613	▲ 5,737	▲ 6,491	▲ 5,744

分析欄

・一般会計等に係る地方債の現在高は前年度から80百万円減少し、44,733百万円となった。
 新規に発行した地方債があったものの、償還が完了した額が上回ったことが主な要因となり、結果として将来負担額は前年度から54百万円減少し、49,568百万円となった。
 令和6年度においても、充当可能基金の増加や交付税措置の高い有利な地方債の活用を徹底してきたことにより、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、将来負担比率は算定されなかった。
 今後は公共施設の集約化・長寿命化事業等により地方債の借入額は増加していくことが予想される。計画的な基金運用や交付税措置率の高い有利な地方債の活用を徹底するなど、将来負担比率の上昇の抑制を図る。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		8,591	8,082	7,977
減債基金		2,401	3,169	3,297
その他特定目的基金		5,059	4,926	4,691
公共施設等整備基金		2,747	2,758	2,760
地域振興基金		1,584	1,362	1,204
ふるさと応援基金		152	235	235
災害復興基金		230	218	127
育英基金		144	129	110
基金残高合計		16,051	16,177	15,964

令和6年度	千葉県旭市
<p>基金全体</p> <p>(増減理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> 前年度決算剰余金610百万円や各基金の運用益等507百万円を積み立てた一方で、財政調整基金753百万円、その他特定目的基金577百万円を取り崩したこと等により、基金全体では213百万円の減少となった。結果として基金全体の令和6年度末現在高は15,964百万円となった。 <p>(今後の方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> 小中学校や公立保育所施設の集約化・長寿命化に伴う施設再編が喫緊の課題となっている。再編のための新設や改修には地方債等の活用を予定しており、今後の公債費負担の増加が見込まれるため、公債費負担の平準化を目的とした減債基金を有効に活用していく。また、施設再編には除却も含め、多額で臨時的な支出が生じるため、有利な地方債が財源として確保できないような場合には、他事業に影響が生じないよう公共施設等整備基金を有効に活用していく。 	
<p>財政調整基金</p> <p>(増減理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> 定期預金や債券による運用収益38百万円及び前年度決算剰余金610百万円を積み立てた一方で、財源不足のために753百万円を取り崩したこと等により、財政調整基金自体は105百万円の減少となり、結果として財政調整基金の令和6年度末現在高は7,977百万円となった。 <p>(今後の方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後、物価高騰による影響から、人件費や物件費等が増加する見込みであり、歳入確保や歳出抑制を図る期間の財源不足に対応すべく、財政調整基金の活用は避けられない状況にある。また、令和元年度の台風対応や令和2年度の新型コロナウイルス緊急対応のような予期せぬ事態に備えるために適切な残高の維持に努める。 	
<p>減債基金</p> <p>(増減理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> 取り崩しはなく、定期預金や債券による運用収益20百万円及び普通交付税における臨時財政対策債償還基金費108百万円積み立てたことにより、128百万円増加し、結果として減債基金の令和6年度末現在高は3,297百万円となった。 <p>(今後の方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に借り入れた市役所本庁舎及び広域ごみ処理施設等の大型公共事業における元金償還の開始等の影響により、公債費が令和8年度から急増し、令和9年度にピークに達することが見込まれるため、計画的に積み立てを行う。今後は、増加する公債費を平準化するために減債基金の活用を計画している。 	
<p>その他特定目的基金</p> <p>(基金の用途)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設等整備基金：市が所有する施設等の整備及び保全に必要な財源を確保し、将来にわたって適切に維持管理していく。 地域振興基金：市民まちづくり活動支援事業をはじめ、各種地域振興事業の財源とすることで、地域住民の連携強化や地域振興を図る。 ふるさと応援基金：地域住民の連帯の強化、地域振興のための事業に充当する。 災害復興基金：東日本大震災の復旧復興や災害に強い安全なまちづくり事業に充当する。 育英基金：将来本市の発展に寄与するため教育機関等で知識または技能を習得する者に給付する。 <p>(増減理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設等整備基金：施設統合事業の財源として98百万円を取り崩したが、財産売却益及び預金利子収入が100百万円があったことにより、2百万円の増。 地域振興基金：預金利子収入4百万円あるものの、地域振興事業の財源として162百万円を取り崩したことにより、158百万円の減。 ふるさと応援基金：196百万円を取り崩したが、寄付金の積み立てを196百万円積み立てたことにより、増減なし。 災害復興基金：災害復興事業の財源として91百万円の取り崩しを行ったことによる減。 育英基金：育英資金給付金の財源としたため、20百万円の減。 <p>(今後の方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設等整備基金：公共施設の再編や解体撤去、長寿命化に伴う取り崩し額の増加が見込まれるため、必要に応じて積み立てを行う。 地域振興基金：合併特例債を原資とした取り崩し型基金であるため、今後も目的に合致する事業に活用していく。 ふるさと応援基金：受領したふるさと応援寄附金は当年度に全額積み立て、翌年度の予算に寄附者の意向に沿う事業に充当していく。 災害復興基金：東日本大震災時に受納した寄附金を原資とした取り崩し型基金であるため、今後も目的に合致する事業に活用していく。 育英基金：基金原資は寄附金であるが、教育の充実のための寄附金についてはふるさと応援寄附金の受納としているため、今後は基金が増加する可能性は低い。しかし、今後も設置目的を遂行するため、育英資金への活用を継続していく。 	